

# 平成 29 年度 放射線影響 Q&A セミナー活動報告

## 【実施者】

一般社団法人・日本放射線影響学会・会員有志

## 【実施取り纏め機関】

国立大学法人・京都大学・放射線生物研究センター

## 【平成 29 年度事業のスポンサーシップ】

国立研究開発法人・科学技術振興機構、国立研究開発法人・量子科学技術研究開発機構・放射線医学総合研究所、日本コルマー株式会社、国立大学法人・京都大学・放射線生物研究センター

## 【実施内容】

### 1.概要

東日本乳震災に伴い発生した東京電力福島第一原子力発電所における原子力災害を受け、当センターが中心となって形成したオールジャパン体制の社会啓蒙活動ネットワーク（京都大学、茨城大学、福井大学、東京工業大学、東京大学、高エネルギー加速器研究機構、放射線医学総合研究所、福島県伊達市諏訪野町内会、セシウムバスターズ郡山、日本放射線影響学会など）は、複数のスポンサーの支援を受けて今年度も引き続き活発な活動を継続した。

本年度は、計 25 回の放射線影響に関する Q&A セミナーを実施した（添付資 1）。内訳は、一般人にむけた放射線影響 Q&A セミナー 6 回（うち 2 回は放射線教育に携わる担当者の育成事業）、小・中学校生徒に対する放射線教育セミナー 16 回、高校生に対する放射線教育セミナーを 3 回実施し、総受講者は、3,034 名であった。一般人からの放射線セミナー開催の要望は、急激に減少している反面、放射線教育を担当する講師の育成授業（2 回）とともに、小・中・高等学校における専門科学者による放射線教育支援の回数が大幅に増加し、その成果に対して期待が高まっている（添付資料 2）。

### 2.社会への普及に関する活動

今年度は、平成 29 年 11 月 26 日（日）にテレコムセンター（東京）で開催されたサイエンスアシスト 2017 に参加し、公開討論会「福島原発事故で学んだ何を次世代に伝えるか？」を開催した。当日の参加者は、56 名と小規模であったが、我々のグループ以外に、原発事故後、放射線教育を展開している 3 団体にも参加していただき、活動状況を報告してもらい活発な意見交換を行った（添付資料 3）。

この討論会では、(1)公教育で原子力・放射線に関する教育実施、(2)国民のリスク概念を確立するために、科学知識の普及とともに人の心を育てる教育の整備、(3)放射線教育支援ネットワークの整備、などが重要であると結論された。

この活動の延長線上で、今後の放射線教育支援を円滑に進めるために、平成 30 年 3

月 23 日（金）に環境省・環境・再生プラザ（福島市）において放射線教育に関する関係機関の情報共有会が開催され、宇佐美及び渡邊が参加し、宇佐美が我々の活動を報告おこなった。

### 3.活動の将来

平成 26 年度から郡山市教育委員会と協働して郡山市内の小・中学校で「放射線教育セミナー」を実施してきたが、平成 29 年度は、市内 10 校で計 13 回のセミナーを終了した。平成 30 年 1 月には、今年度のセミナーの実施内容を現場の小・中学校職員と講義担当者が一堂に会し、意見交換を行い、これまでのセミナーの反省と次年度以降への要望をとりまとめるために活発な意見交換をおこなった。（添付資料 4）

その意見交換会では、本年度までの実施内容について大いに評価する意見が大半を占めた。その上で、座学とともに実習を加えた内容であると生徒の理解も進むという意見が多く出された。この意見には、講師も同感であったが、実習を含めたセミナーを成功させるためには、現在 1 時間が通常である講義時間を最低でも 2 時間程度まで伸ばし、講義時間に余裕を持たせることが重要で、それが実現すればもっと、魅力的で充実したセミナーになるという希望が相次いだ。開催時間の延長については、来年度以降、現場で努力することとなった。

現場からは、こうした専門家によるセミナーが生徒だけではなく、父兄を交えた形で実施されることによって、国民の原子力や放射線に対する不安を軽減するために役立っているという指摘があった。また、生徒にとっては、第一線で活躍する科学者に身近に接し、様々な最新情報を含めて優しく解説してもらえる機会に触れることで、子供達の科学離れが顕著な状況にあって、子供達が「科学の魅力」を感じる切掛けになっているという感想が述べられた。

また、小・中学校で理科を教える教官であっても、現在の知識と経験では、極めて専門的な内容を十分に理解することができず、それが生徒に対する教育力の低下や父兄等からの質問に答えられないという事態につながっているようなので、次年度以降に教師自体の教育を継続的にこなすことの重要性が指摘された。

### 4.平成 30 年度以降の活動方針

国民がリスク事象に対して的確な判断と行動を行うことのできる資質を備えるためには、科学的事実に基づいた論理的な思考力を身につける必要がある。しかし、福島原発事故をきっかけに、国民の多くがこうしたリスク管理能力を十分に備えていないことが露見した。本活動グループは、いましばらく、福島原発事故によって国民に不安を必要性が認められた国民の放射線基礎知識の増進活動の支援を続けることとした。

具体には、

- (1) 公教育の場における放射線教育支援
- (2) 公教育に携わる教師の放射線教育支援
- (3) 一般人に対する放射線教育支援

などを継続・充実させる。